

愛知県知事 大村 秀章 様

車体課税の抜本的見直しに関する要望

平成26年10月

名古屋商工会議所

要 望

愛知県は、37年連続で全国1位の製造品出荷額等を誇り、多額の貿易黒字を稼ぎ出すモノづくり立県である。とりわけ日本経済の牽引役である自動車関連産業は本県内の製造品出荷額等の55.1%を占める基幹産業となっている（平成25年工業統計速報による）。

安倍政権下での政策効果により極端な円高水準が是正され、自動車関連産業の足元業績は大きく改善している。その一方で、2014年度上期の国内新車販売は2期連続で前年割れとなり、本年4月の消費増税後の買い控えが長期化し、苦戦を強いられている。

そうした中、車体課税について、平成26年度税制改正大綱で「経済情勢に配慮する観点から、消費税率引上げの前後における駆け込み需要及び反動減の緩和も視野に入れ、国、地方を通じ見直す」こととし、具体的に「自動車取得税は消費税率10%への引上げ時に廃止」、「自動車重量税はエコカー減税を拡充、平成27年度税制改正でその基本構造を恒久化」、「自動車税はグリーン化特例を拡充、消費税率10%段階での環境性能課税導入について平成27年度税制改正で具体的な結論を得る」との基本的な考え方が示された。

来年10月に消費税率の再引き上げ（8%→10%）

が予定される中、消費増税後の国内新車販売が引き続き低迷するなら、裾野の広い自動車関連産業を腰折れさせ、本県産業、ひいては日本経済へ与える影響が大きく懸念される。さらに、複雑かつ国際的にも過重な税負担を背負う自動車ユーザーにとっては二重課税の観点から一層の重荷となるうえ、自動車税への環境性能課税導入が、廃止される自動車取得税の付け替えとなれば大きな負担増加となる。こうした自動車ユーザーの税負担軽減を図るためにも、車体課税を抜本的に見直す必要がある。

については、国内自動車市場の安定・拡大を通じ、本県産業ひいては日本経済全体の活性化を図るため、車体課税の負担軽減・簡素化に向けた抜本的見直しならびにグリーン化の観点から、下記事項に関し貴職の格別のご配慮とご尽力をお願い申し上げます。

記

1. 自動車取得税及び自動車重量税の廃止
2. 自動車税のグリーン化特例の拡充・延長、環境性能課税導入後の実質負担軽減

平成26年10月17日

名古屋商工会議所
会頭 岡谷 篤一